論文 1995 年兵庫県南部地震で倒壊を免れた RC 造建物の耐震性能

白井 遼^{*1}·北山 和宏^{*2}·青木 茂^{*3}

要旨:本研究では,1995年兵庫県南部地震で震度7を経験したが中破にとどまった RC 造中層建物を対象とし,大地震で倒壊を免れた原因を検討した。本建物にはジャンカを持つ部材が多数存在し,構面外の RC 壁が散在した。これらの影響をみるため2次耐震診断と多質点系解析を行った。桁行方向では,ジャンカの影響が1階で顕著であったが耐震性能に劣る階はなく解析で実被害を再現した。梁間方向では,構面外の RC 壁が2~4階の耐震性能を大きく向上させたが解析では1階が崩壊し実被害を再現しなかった。構面外の RC 壁が耐震性能を向上させたことが大地震で倒壊を免れた要因の1つである。

キーワード:兵庫県南部地震,RC造建物,耐震性能,耐震診断,ジャンカ,構面外壁,多質点系解析

1. はじめに

1995年兵庫県南部地震では,鉄筋コンクリート(RC) 造建物にも甚大な被害がみられた。被害が甚大な建物に 関しては過去に多くの研究がなされており,多くの知見 が得られている。しかし,被害が小さかった RC 造建物 に対する研究は少ない。本研究で検討対象とした F 医院 は,神戸市灘区に現存し 2008年に耐震改修された建物 である。1995年兵庫県南部地震直後の調査報告¹⁾によれ ば,F 医院は無被害と判定されたが,周辺の RC 造建物 には大破,中破のものが多くみられた²⁾。リファイン時 に仕上げを撤去した際,施工不良,地震による損傷が多 数みられ,その際に行われた3次診断では1~4階が南 北(梁間)方向で構造耐震判定指標 *Iso*(=0.6)を満足せ ず,耐震性能は十分ではなかったことが判明した。本研 究では,この建物の調査・分析を行い地震による実被害 の詳細を把握し,大地震で倒壊を免れた原因を検討した。

2. 建物概要

F 医院は 1972 年竣工の RC 造建物で兵庫県南部地震の 際に震度 7 を経験した。東西(X方向)4 スパン,南北 (Y方向)2 スパンからなる 5 階建ての中層部分と,東 西2 スパン,南北2 スパンからなる2 階建ての低層部分 がL字形に配された構成であり,両者は構造的に一体で ある。なお,低層部分はY方向に耐震壁のないピロティ である。1 階と4 階の平面図を図 - 1 に,1 通りとC通り の軸組図を図 - 2 に示す。なお,両図中の斜線部はコン クリートブロック壁を示す。架構形式はX・Y方向とも に耐震壁付フレーム構造である。耐震壁はX方向には多 く設置されているがY方向は少ない。下階壁抜け柱は1 階のA通り3柱,1・2 階のE通り2・3柱である。当該 敷地は第2種地盤で直接基礎であった。主要な柱の断面 寸法は 600 × 600mm であり,柱のせん断補強筋の間隔は 構造図と現地調査から 1,2 階:150mm(せん断補強筋 比 Pw=0.14%),3-5 階:200mm(Pw=0.11%)であった。 図 - 5 にコア抜きによる各階のコンクリート圧縮強度を 示す。圧縮試験用のコアは各階のジャンカのない壁面 3 箇所,計 15 箇所で採取した。図-1に1,4 階のコア採 取位置を丸囲みで示す。なお,採取高さは不明である。 コンクリート圧縮強度は3 階で最も小さく 13.9MPa であ った。鉄筋鋼材種は異形鉄筋が SD30(σy=344MPa),丸



*1 首都大学東京大学院 都市環境科学研究科建築学域 博士前期課程 (正会員)
*2 首都大学東京大学院 都市環境科学研究科建築学域教授 工博 (正会員)
*3 首都大学東京 戦略研究センター教授 博(工) (非会員)



屈・破断といった甚大な損傷は見られなかった。 3.2 各階の鉛直部材の損傷率

図-3に,1~4階の柱,壁及び全鉛直部材(柱と壁) の総数に対する地震によって損傷した部材数の割合(以 下損傷率と称す)を示す。柱損傷率を点線,壁損傷率を 2

1

10

21

25

17

15 20 コンクリート強度(MPa)

図-5 コンクリート強度

表 - 1 第 2 次耐震診断結果

			X方向								Y方向							
			両者無視		ジャンカ考慮		構面外壁考慮		両者考慮		両者無視		ジャンカ考慮		構面外壁考慮		両者考慮	
階	SD	Т	ls	Ctu*SD	ls	Ctu*SD	ls	Ctu*SD	ls	Ctu*SD	ls	Ctu*SD	ls	Ctu*SD	ls	Ctu*SD	ls	Ctu*SD
5	0.9		0.83	0.82	0.81	0.80	0.85	0.84	0.83	0.83	0.87	0.89	0.85	0.88	1.07	1.11	1.05	1.09
4	0.81		0.62	0.66	0.59	0.59	0.63	0.66	0.60	0.60	0.62	0.66	0.58	0.61	0.79	0.83	0.75	0.79
3	0.81	0.95	0.59	0.61	0.55	0.58	0.62	0.65	0.59	0.62	0.54	0.57	0.49	0.52	0.66	0.69	0.60	0.63
2	0.81		0.68	0.69	0.67	0.69	0.72	0.73	0.71	0.73	0.54	0.57	0.53	0.55	0.67	0.71	0.66	0.70
1	0.9		0.65	0.67	0.59	0.61	0.67	0.68	0.61	0.63	0.46	0.48	0.43	0.45	0.52	0.54	0.49	0.51

T:経年指標 Y 方向の SD は X 方向と同値

破線,全鉛直部材の損傷率を実線で示した。ここでは, 地震によって損傷した部材数は損傷度に関係なくカウ ントした。なお,1,2階は低層部分があるので他の階に 比べて部材総数が多い。5階は,柱,壁ともに他の階に 対して部材総数が極端に少ない。そこで損傷率から被害 状況を評価するのは妥当ではないと判断したため,5階 の損傷率は載せていない。

柱の損傷率は1階が最も高い。1階は壁の損傷率は低いが,これは壁の数が少ないことで柱に損傷が集中したことによる。壁の損傷率は階が増えるごとに増加した。 1階以外では柱の損傷率よりも壁の損傷率のほうが大きく,F医院の耐震性能に壁が大きく影響したと言える。

全鉛直部材の損傷率をみると1階で23%2階で19%, 3,4 階で30%となっており,地震による損傷が最も激 しいのは3階と4階であると判断できる。

3.3 耐震性能残存率

文献⁴⁾に基づいて,被災前に対する被災後の耐震性能 の割合で定義される耐震性能残存率Rを後述の第2次耐 震診断結果を用いて各階のX方向,Y方向それぞれ精算 法で算出し,F医院の被災度区分を求めた結果を,図-4 に示す。X方向は実線,Y方向は点線で示した。Rは4 階で最も小さく62%であり,F医院の被災度区分は大破 に近い中破であった。X,Y方向ともに3,4階でRが小 さく,地震による損傷が激しかった。このことは図-3 の結果と一致する。1階では,被災度区分は中破である が,X方向のRはY方向に比べて10%小さかった。X方 向の方が損傷が激しかったといえる。耐震性能残存率R の分布は図-5の各階のコンクリート圧縮強度分布と類 似しており,コンクリート圧縮強度が低かったことが3, 4階の被害が大きくなった一因である。

4. 耐震性能

4.1 施工不良

図 - 6 に各階の柱総数に対するジャンカを持つ柱の割 合を示す。全階でジャンカ柱の割合が20%以上あり,特 に1階にジャンカ柱が多い。既往の研究⁵⁾より,ジャン カを持つ RC 柱は健全な状態に比べてせん断強度が低下 し靭性が劣化することが知られており,柱のジャンカが F 医院の耐震性能に影響したと考える。



4.2 第2次耐震診断

F 医院の耐震性能を把握するため,施工不良(ジャン カ)と構面外壁を無視した2次診断(以下両者無視と称 す)に加えて,ジャンカを考慮した場合,構面外壁を考 慮した場合,両者とも考慮した場合(以下両者考慮と称 す)の2次診断³⁾を実施した。なおコンクリートブロッ ク壁は診断では無視した。それぞれの診断結果を表-1 にX方向とY方向のIs値分布を図-7に示す。ここで, 表-1中のIsは構造耐震指標,SDは形状指標,Ctu は終 局時累積強度指標を示しており,Is値が構造耐震判定指 標 Iso(=0.6)以上,SD と Ctu の積が0.3 以上であれば十 分な耐震性能を保有しているとする。表 - 1 中の薄塗り 部はこの性能を満足しなかった数値を示す。図 - 7 で, 両者無視は長破線,ジャンカのみ考慮は点線,構面外壁 のみ考慮は一点鎖線,両者考慮は実線で示した。各診断 とも全階の *Is* 値は靭性指標 *F*=1.0 で決定された。

図 - 2 中に両者を考慮した場合の正方向載荷時(層の 耐力は正方向のほうが小さい傾向にあったので負方向 載荷時は省略した)の部材の破壊モード,靭性指標,保 有せん断力を記し,斜体表記はジャンカを有する部材で あることを示す。柱部材は曲げ柱に比べせん断柱の数が 多い。また,壁の取り付いている部材(袖壁付柱,両側 柱型付壁)の保有せん断力が卓越した。したがって両方 向とも全階でせん断部材が建物の耐震性能を支配した。

以下にジャンカおよび構面外壁を考慮する際の部材 の評価方法を示す。ジャンカ柱のせん断強度は,文献⁵⁾ に基づき診断基準³⁾によるせん断強度を0.85倍に低減し て評価した。ジャンカ柱はリファイン時に補修されたも のを対象とした。構面外壁は上下に梁もしくは基礎があ るものを対象とし,雑壁としてせん断強度と曲げ強度を 算出³⁾した。図-1中に対象とした構面外壁を黒塗りで 示す。なお,構面外壁の靭性指標は全て1.0とした。

X 方向では 1 階でジャンカの影響により Is 値が 0.06 減少した。一方,壁厚が 120mm で単配筋であったこと から構面外壁の影響は小さく, Is 値はほとんど変わらな かった。両者を考慮した診断では, 3 階で Is 値は基準値 Iso を満たさなかったものの 0.6 に近く, X 方向で耐震性 能が相当に劣った階はなかった。

Y 方向では3,4 階でジャンカの影響がみられ,*Is*値は それぞれ0.04,0.05減少した。しかし,それ以上に構面 外壁の影響が顕著であり2階で0.14,3 階で0.11,4 階で 0.17,5 階で0.2,*Is*値が増加した。X 方向に比べて構面 外壁の影響が顕著であったのは,壁厚が150mmか 180mmで複配筋であったことによる。両者を無視した診 断では1~3 階が基準値*Iso*を満たさなかったが,両者を 考慮した診断では1 階以外基準値*Iso*を満たした。これ より構面外壁がF医院の耐震性能を大きく向上させたと 判断する。

5. 多質点系解析

5.1 解析の概要と復元力モデルの設定

F 医院の地震時の挙動を把握するため,建物を5 質点 せん断型モデルに置換した非線形地震応答解析をプロ グラム ERA⁶⁰を用いて実施した。基礎は剛とし,後述す るように地表面で観測された地震動を直接入力した。解 析は前述した2次診断の4パターンのうち,ジャンカと 構面外壁を無視した場合,構面外壁のみ考慮した場合, ジャンカと構面外壁の両者を考慮した場合の3パターン



設定復元力特性(上:せん断部材,下:曲げ部材)



について行った。各層に2次診断でのグルーピング結果 を基に,せん断部材のせん断強度の総和を最大強度とす るバネと,曲げ部材の最大強度の総和を降伏強度とする バネを設定し,せん断部材は原点指向型モデル,曲げ部 材は武田モデルを履歴則として使用した(図-8参照)。

原点指向型モデルは,ひび割れ点及び最大強度点を直 線で結んだ3折れ線の骨格曲線を与え,簡単のためひび 割れ強度は最大強度の 1/3,ひび割れ変位は最大強度時 変位の1/10とし,靭性指標 F=1.0に相当する層間変位を 最大強度時変位とした。最大強度はせん断部材のせん断 強度の総和を与えた。せん断強度到達後の耐力低下を考 慮するため,最大強度後の負勾配として最大強度時割線 剛性の負値を与えた。

-1096-

武田モデルは, ひび割れ点及び降伏点を直線で結んだ 3 折れ線の骨格曲線を与え, ひび割れ時の強度と変位は 原点指向型モデルと同様であり, 靭性指標 F=1.27 に相当 する層間変位を降伏時変位とした。降伏強度には曲げ部 材の最大強度の総和を与えた。降伏後の第3剛性は初期 剛性の 1/100 とした。

ー例としてジャンカと構面外壁の両者を考慮した場合のX方向1層の復元力特性を図-8に示す。層の強度に対するせん断部材の寄与分が大きい。これは全解析パターンの両方向の全ての層で共通である。なお梁は剛として,後述のように地表面で観測された地震動を直接入力した。各解析パターンの1次固有周期を表-2に示す。両方向ともに1次固有周期に大きな差は生じなかった。

減衰は初期剛性に比例するとして1次固有周期に対して3%の減衰定数を設定した。

5.2 入力地震動

使用地震波は大阪ガス葺合供給所で観測されたもの (以下 Fukiai)で,5~25 秒までの原波を入力した。Fukiai 地震動の地動加速度の時刻歴を図-9 に示す。地震波の 最大加速度はX方向で686.5gal X方向で802galである。

図 - 10 に葺合供給所およびF 医院のボーリング柱図を 示す。ボーリング柱図の N 値の分布, 土質をみると葺合 供給所の地盤は F 医院に近いことがわかる。しかし, F 医院のN値は葺合供給所に比べて特に地表に近い位置で 大きい。これより地表面近傍での地震動の増幅の程度は 両地点で異なったと考えられるが,ここでは簡単のため Fukiai 地震動をそのまま用いた。

5.3 解析結果

(1) X 方向

X 方向では全解析パターンにおいて崩壊することなく 応答した。図 - 11 に各解析パターンの応答層間部材角の 最大値を示す。ジャンカと構面外壁を無視した場合は点 線,構面外壁のみ考慮は破線,ジャンカと構面外壁を考 慮した場合は実線で示した。

ジャンカ・構面外壁を無視した場合と構面外壁のみ考 慮した場合を比較すると応答層間部材角の最大値に明 確な違いはみられず,構面外壁が地震応答に及ぼす影響 は小さかった。X 方向の構面外壁は壁厚が 120mm で単 配筋であったことが要因である。

図 - 12 に構面外壁のみ考慮とジャンカ・構面外壁考慮 の1層と4層の層せん断力 - 層間変位関係を示す。構面 外壁のみ考慮は実線,ジャンカ・構面外壁考慮は点線で 示した。ジャンの影響により,ジャンカ・構面外壁を考 慮した場合は構面外壁のみ考慮した場合に比べ1層の応 答変形が増加した。1層に変形が集中したため4層では 降伏変位に至らず,応答変形が小さくなった。これは応 答層間部材角の最大値(図 - 11)においても同様である。





1 層は他の層に比べてジャンカを持つ部材が多いため (図-6),ジャンカの影響による層の強度の低下が他の 層に比べて大きくなり変形が集中したことで,このよう な結果となった。以上よりX方向では地震時に,構面外 壁の影響は小さかったが,ジャンカによる影響があった と言える。また,図-11の両者考慮(実線)をみると図 -4のRの分布を概ね再現しており,実被害と対応した。 (2)Y方向

Y 方向では, いずれの解析パターンでも1層のせん断 バネが最大耐力に達した後,急激に耐力が低下して崩壊 した。ここでは,ジャンカおよび構面外壁が崩壊までの 応答にどの程度影響したかを把握する。

図 - 13に各解析パターンのY方向1層の変位応答時刻 歴を示す。ジャンカ・構面外壁を無視した場合を破線, 構面外壁のみ考慮を点線,ジャンカ・構面外壁を考慮し た場合を実線で示しており,図中の は崩壊点(1 層せ ん断バネの耐力が0になった点)を示す。図 - 13より, ジャンカ・構面外壁無視に比べて構面外壁のみ考慮とジ ャンカ・構面外壁考慮では崩壊時刻に0.6秒の差が生じ た。このことから,Y方向では地震応答に,ジャンカの 影響は小さいが構面外壁の影響はあったと考えられる。

図 - 4の耐震性能残存率 R の分布より X 方向では3, 4 階で地震による損傷が激しかったが,解析では1 層で 崩壊したことにより実被害を再現できなかった。これは 履歴モデルでのせん断破壊後の負剛性の設定に依存す ると考えられ,さらに検討を要する。

6. まとめ

震災から十余年使われ続けたF医院の実被害を報告し, その耐震性能を検討した。地震動による損傷度は耐震壁, 柱ともに最大3であった。鉛直部材損傷率と耐震性能残 存率Rより,地震による損傷は3,4階で特に激しく, 建物の被災度区分は大破に近い中破であった。

第2次耐震診断より,F医院はせん断破壊の先行する 鉛直部材が建物の保有耐震性能を支配する強度抵抗型 の建物であると判定された。ジャンカ・構面外壁を無視 した 2 次診断では X 方向の 3 階の *Is* 値は 0.59, Y 方向の 1~3 階の *Is* 値は 0.46~0.54 となり,特に Y 方向で耐震 性能は相当に劣ると判定された。ジャンカの影響により X 方向では 1 階で 0.06, Y 方向では 3 階で 0.03, 4 階で 0.04, *Is* 値が低下し,構面外の RC 壁の影響により X 方 向 3 階と 4 階で *Is* 値は 0.04, Y 方向では 2 階で 0.14, 3 階で 0.11, 4 階で 0.17, 5 階で 0.2, *Is* 値が増加した。こ れより構面外の RC 壁の影響が大きいことがわかる。ジ ャンカ及び構面外壁を同時に考慮すると X 方向は 3 階以 外,Y 方向は 1 階以外で 0.6 以上の *Is* 値を有していた。 X 方向 3 階の *Is* 値は 0.6 に近いので,X 方向では耐震性 能に劣る階はないといえる。Y 方向は 2~4 階で構面外の RC 壁により耐震性能は大きく向上した。よって,構面 外の RC 壁が地震力に有効に抵抗したことで F 医院は兵 庫県南部地震で倒壊を免れたと考える。

2 次診断結果に基づいた多質点系解析では,X 方向で は構面外壁よりもジャンカが地震応答に影響すること を確認し,実被害を再現することができた。しかし,Y 方向では,構面外壁が地震応答に影響することは確認で きたが,いずれの解析パターンでも1層で崩壊に至り実 被害を再現できなかった。今後は履歴モデルでの最大耐 力後の負剛性の設定など,さらに検討を要する。

謝辞

F 医院の資料を提供頂いた青木茂建築工房神本豊秋氏, 地震応答解析プログラムを使用させて下さった大林組 技術研究所勝俣英雄氏に厚く御礼申し上げます。

参考文献

- 日本建築学会:1995 年兵庫県南部地震災害調査速 報,pp.93,1995,3
- 白井遼,北山和宏,青木茂,神本豊秋:1995 年兵 庫県南部地震で生き残ったRC中層建物の被害状況 と耐震性能,日本地震工学会大会梗概集, pp48-49,2009
- 3) 日本建築防災協会:既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準同解説,2001.10
- 日本建築防災協会:震災建築物の被災度区分判定基 準および復旧技術指針,2001.9
- 大和田義正,梅村魁,野口信義:ジャンカのあるコンクリート部材の弾塑性挙動に関する研究(3),日本 建築学会大会学術講演梗概集,C-2,pp475-476, 1985.10
- (6) 関松太郎,勝俣英雄,杉山公一:阪神・淡路大震災 における被災建築物の統計的分析(3),大林組技術 研究所報,特別号,1996